事　業　概　要

令 和 ８ 年 版

東京都スタートアップ戦略推進本部

目　　次

第１　スタートアップ戦略推進本部の概要 …… 3

第２　執行体制と分掌事務
１　スタートアップ戦略推進本部体制図 …… 7
２　職員配置状況 …… 7
３　分掌事務 …… 8

第３　予算概要
１　総額 …… 11
２　歳入 …… 11
３　歳出 …… 12

第４　事業内容
１　スタートアップ戦略の推進 …… 15
２　プラットフォームの強化 …… 19
３　グローバル×スケールアップに向けた取組 …… 25
４　アントレプレナーシップの育成 …… 31
５　官民協働の実践 …… 33
６　東京ベイｅＳＧプロジェクト …… 35

Team Tokyo Innovation
for All the STARTUPs

第１　スタートアップ戦略推進本部の概要

スタートアップ戦略推進本部の概要

スタートアップ戦略推進本部は、イノベーションを通じて、社会課題の解決と経済成長の好循環を創出し、持続可能な都市・社会の実現に繋げるべく、スタートアップ戦略を展開している。

東京は、脱炭素社会の構築、エネルギーの安定供給、都市の強靭化など様々な課題に直面している。これらの課題の解決に向けた取組を通じ、東京の強みや可能性を引き出し、新たな成長を呼び込むとともに、世界有数の大都市として人類共通の課題を乗り越え、国際社会をリードする都市として飛躍していく必要がある。

急速に変化する世界の潮流を見据え、東京のみならず我が国全体の経済・社会の成長、そしてその成果の都民への還元に向けて、アジア最大のグローバルイノベーションカンファレンス「SusHi Tech Tokyo」やあらゆる挑戦者を応援する結節点「Tokyo Innovation Base」などのプラットフォームや、全庁連携体制（Team Tokyo Innovation）を土台に、国、都内区市町村をはじめとした全国の自治体、経済団体や民間企業、大学、海外のエコシステムプレイヤーなど、国内外の多様な主体と共に取組を進めていく。

具体的には、以下のような事務事業を推進する。

（事業内容）

○東京の成長のドライバーとなるスタートアップの挑戦とスケールアップを後押しする「Global Innovation Strategy 2.0 STARTUP & SCALEUP」の推進

○スタートアップ・エコシステムのさらなる発展に向けた、「SusHi Tech Tokyo」や「Tokyo Innovation Base」等のプラットフォームの強化

○優れたスタートアップのグローバル展開やスケールアップに向けた支援の推進

○自ら課題を発見し、様々な人と協働しながら社会の様々な課題に対し挑戦するアントレプレナーシップの育成

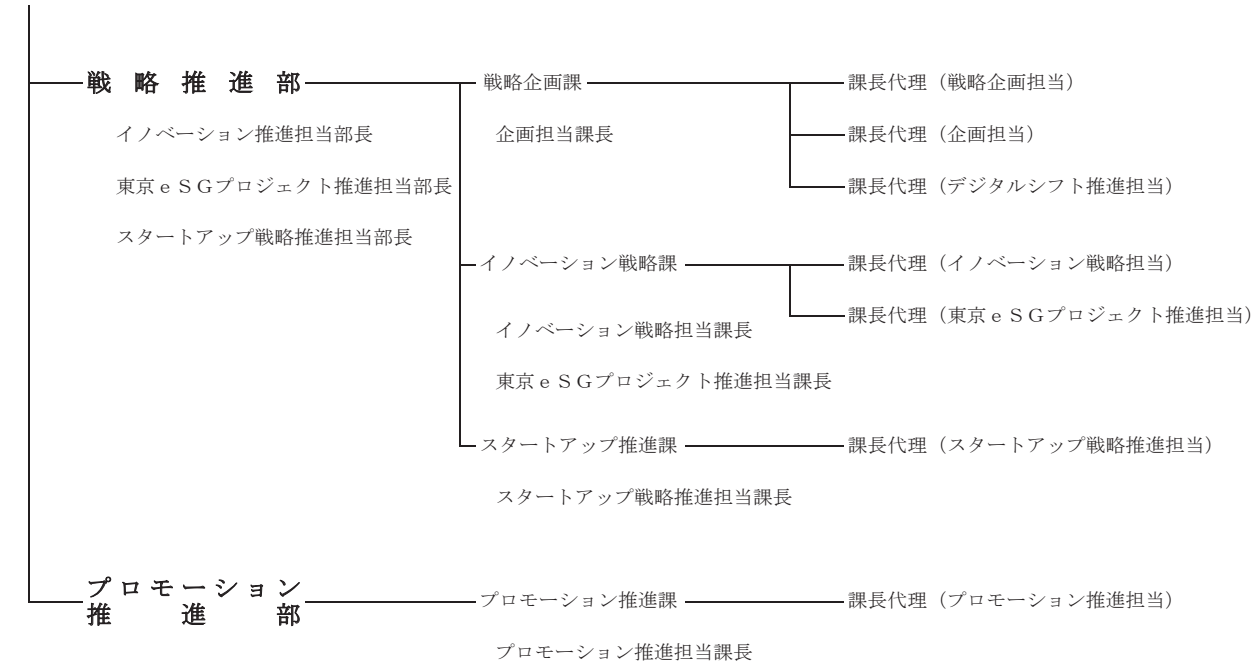
○スタートアップの成長の後押しや社会課題の解決、都民サービスの向上につながる官民協働の実践

○ベイエリアを舞台に「自然」と「便利」が融合する持続可能な都市を構想する東京ベイｅＳＧプロジェクトの推進

第２　執行体制と分掌事務

１　スタートアップ戦略推進本部体制図

（令和８年８月１日時点）



※本図は、執行体制を表すものであり、組織機構図とは一致しない。

２　職員配置状況

（令和８年８月１日時点）

区　　分	職層別内訳							合計	定数
	理事	参事	副参事	統括課長代理	課長代理	主任	主事		
スタートアップ戦略推進本部	1	7	20	7	27	36	30	128	125
戦略推進部		6	15	6	24	33	28	112	107
戦略企画課			2	2	5	8	6	23	17
イノベーション戦略課			6	1	8	8	7	30	35
スタートアップ推進課			7	3	11	17 (1)	15 (2)	53 (3)	50 (3)
プロモーション推進部		1	5	1	3	3	2	15	17
プロモーション推進課			5	1	3	3	2	14	16

※(　)内は他団体からの研修職員で外書

３　分掌事務

部・課		分掌事務
戦略推進部	戦略企画課	1　本部の組織及び定数に関すること。 2　本部所属職員の人事及び給与に関すること。 3　本部所属職員の福利厚生に関すること。 4　東京都職員研修規則(昭和43年東京都規則第38号)第4条の規定に基づく研修に関すること。 5　本部事務事業に関する法規の調査及び解釈に関すること。 6　本部の公文書類の収受、配布、発送、編集及び保存に関すること。 7　本部の情報公開に係る連絡調整等に関すること。 8　本部の個人情報の保護に係る連絡調整等に関すること。 9　本部の予算、決算及び会計に関すること。 10　本部の財産、物品及び債権の管理に関すること。 11　本部の契約に関すること。 12　本部事務事業の進行管理及び調整に関すること。 13　本部事務事業の管理改善及び行政評価の実施に関すること。 14　本部事務事業の広報及び広聴に関すること。 15　本部事務事業のデジタル関連施策の企画、調整及び推進に関すること。 16　スタートアップ施策に係る総合調整に関すること。 17　スタートアップ政策に係る国等との連絡調整、情報の収集、調査、分析等に関すること(他の部に属するものを除く。)。 18　本部内他の部及び課に属しないこと。
	イノベーション戦略課	1　スタートアップ政策その他のイノベーション創出に向けた各種政策(以下この条において「スタートアップ政策等」という。)に係る施策の企画及び調整に関すること。 2　スタートアップ政策等に係る情報の収集、調査、分析等に関すること。
	スタートアップ推進課	1　スタートアップ施策に係る推進に関すること。 2　スタートアップ施策関連経費の把握及び分析に関すること。
プロモーション推進部	プロモーション推進課	1　海外・国内向けプロモーションに係る施策の企画、調整及び推進に関すること。

第３　予 算 概 要

１　総　額

（単位：千円）

区　　分	令和８年度 当 初 予 算	令和７年度 当 初 予 算	増（△）減	増減率(%)
歳　　入	4,530	3,190	1,340	42.0
歳　　出	39,202,000	18,649,000	20,553,000	110.2
差引一般財源	39,197,470	18,645,810	20,551,660	110.2

注：令和８年第２回東京都議会定例会において、歳出予算の補正として、
　　令和８年度当初予算の歳出の総額に400,000千円を追加（次頁も同様）。

２　歳　入

（単位：千円）

区　　分	令和８年度 当 初 予 算	令和７年度 当 初 予 算	増（△）減	増減率(%)
使用料及手数料	1	1	0	0.0
財　産　収　入	3,491	3,189	302	9.5
諸　　収　　入	1,038	0	1,038	皆増
合　　計	4,530	3,190	1,340	42.0

３　歳　出

（単位：千円）

区　　分	令和８年度 当 初 予 算	令和７年度 当 初 予 算	増（△）減	増減率(%)
スタートアップ戦略推進費	39,202,000	18,649,000	20,553,000	110.2
管理費	39,202,000	18,649,000	20,553,000	110.2
職員費	1,185,711	1,032,187	153,524	14.9
管理事務	159,634	155,442	4,192	2.7
スタートアップ戦略の推進	37,029,843	16,460,832	20,569,011	125.0
戦略的な海外プロモーションの推進	826,812	1,000,539	△ 173,727	△ 17.4

第４　事 業 内 容

１　スタートアップ戦略の推進

都は、令和４年に発表したスタートアップ戦略に基づき、世界一スタートアップフレンドリーな東京を目指してきた。令和７年には、これまでの取組を更に加速させるため、戦略をバージョンアップし、スタートアップのスケールアップとグローバル展開を一層推進している。

(1)　これまでの経緯

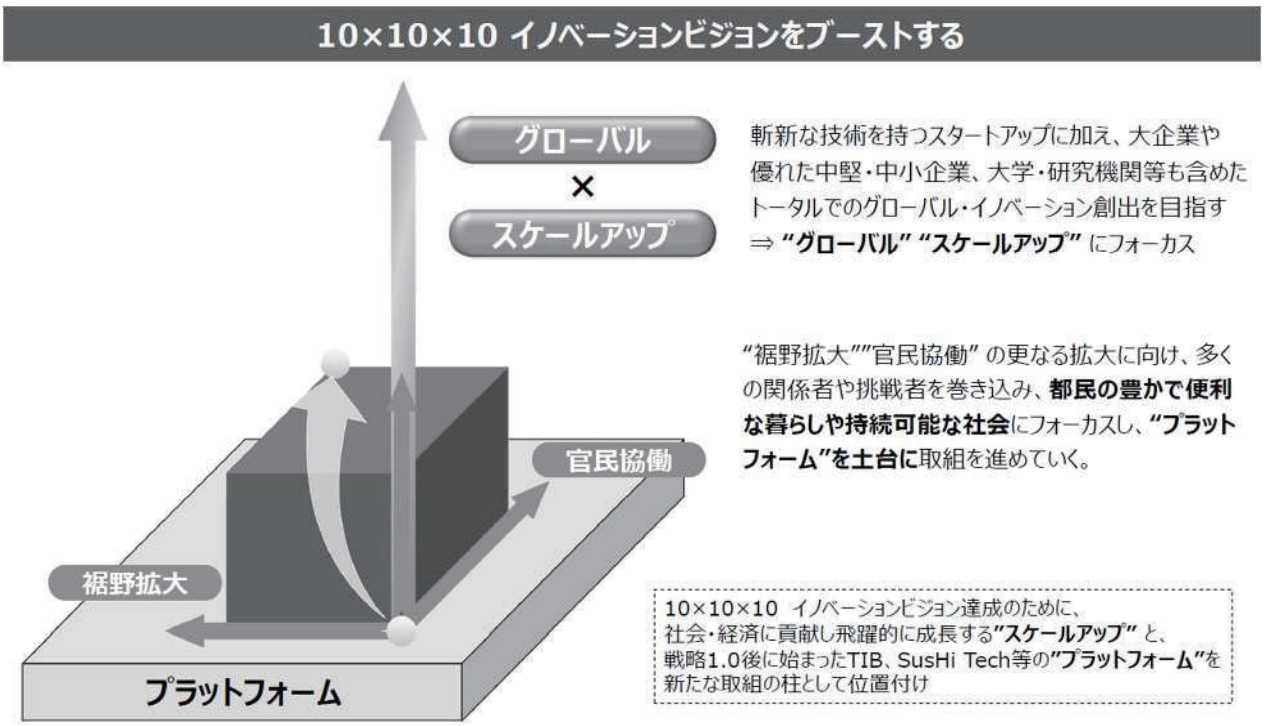
令和４年８月　都のスタートアップ施策の展開方針「Tokyo with STARTUP」発表
　　スタートアップ関連部署の庁内横断チーム「Team Tokyo Innovation」発足
令和４年11月　新たな戦略「Global Innovation with STARTUPS」（戦略1.0）発表
令和５年２月　グローバルスタートアップイベント「City-Tech.Tokyo」開催
令和５年11月　スタートアップやその支援者の交流拠点「Tokyo Innovation Base」（ＴＩＢ）プレオープン
令和６年５月　アジア最大級のグローバルイベント「SusHi Tech Tokyo 2024」において「Global Startup Program」実施
　　「ＴＩＢ」グランドオープン
令和７年５月　「SusHi Tech Tokyo 2025」開催
　　「ＴＩＢ」１階拡張オープン
令和７年11月　戦略1.0をバージョンアップさせた戦略「Global Innovation Strategy 2.0 STARTUP & SCALEUP」（戦略2.0）発表
　　「ＴＩＢ」ANNEX（別館）２・３階オープン
令和８年４月　「SusHi Tech Tokyo 2026」開催

(2)　「Global Innovation Strategy 2.0 STARTUP & SCALEUP」の概要

令和４年 11 月に発表した「Global Innovation with STARTUPS」（以下、「戦略 1.0」という。）において、グローバル（東京発ユニコーン数）、裾野拡大（東京の起業数）、官民協働（都のスタートアップとの協働実践数）をそれぞれ５年で 10 倍にするという目標、「未来を切り拓く 10×10×10 のイノベーションビジョン」を掲げた。その実現に向け、創業段階から海外市場を見据えてスタートアップの創出・成長を促進する「Born Global」の視点のもと、東京のスタートアップ・エコシステムを世界とつなげる取組を実施してきた。

令和７年 11 月には、その取組をさらに加速するため、グローバルとスケールアップをキーワードに、「Global Innovation Strategy 2.0 STARTUP & SCALEUP」（以下、「戦略 2.0」という。）にバージョンアップした。

戦略 2.0 では、社会・経済に貢献し、飛躍的な成長を目指すスタートアップの「スケールアップ」支援と、戦略 1.0 の発表後に整備したＴＩＢや SusHi Tech Tokyo 等の「プラットフォーム」を新たな取組の柱として位置付け、世界に浸透するイノベーションの創出を推進している。



(3)　スタートアップ戦略の推進体制

ア　庁内横断組織「Team Tokyo Innovation」

スタートアップとの協働を徹底的に進めるため、各局にスタートアップ担当を配置し、全庁でスタートアップ戦略の推進に取り組んでいる。





また、民間のスタートアップ交流拠点内に「出島」を設置し、都とスタートアップとの協働促進のために都政課題を発信するイベント等に職員が登壇するなど、スタートアップや支援者との日常的な交流を行っている。

さらには、スタートアップ及びその支援者等がコミュニケーションを深め、目標を掲げながら取組を実践し、フィードバックを通じて戦略をバージョンアップするサイクルを生み出していくため、起業家、ベンチャーキャピタル、アクセラレータ、大企業、国など関係者が一堂に会するイベントをＴＩＢの周年行事で開催している。

令和７年度実績

○開催日：令和７年 11 月 25 日

○場　所：ＴＩＢ

イ　エコシステム連携・発信

世界一のスタートアップ都市・東京の実現に向け、企業、経済団体、大学、研究機関、ベンチャーキャピタル、自治体等から構成される「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」の事務局を運営し、スタートアップ・エコシステムの形成促進、スタートアップの創出・成長促進支援や世界・全国のエコシステムとのグローバル連携の推進等に取り組んでいる。

令和７年度は、海外展開やＧＸ加速を目指すスタートアップに対し、コンソーシアムの多様なプレイヤーによる支援（市場、資金・人材調達に係る助言やグローバルプレイヤーの紹介など）を行うとともに、大企業とのオープンイノベーション促進や海外ＶＣとの連携等、様々なイベント等を開催した。

また、都の支援を受けた又は都との協働実績を有するスタートアップのデータベースを整備するとともに、それらを「見える化」するプラットフォームを構築した。さらに、海外投資家等が利用するグローバルデータベースと連携して、世界に向けた情報発信を行っている。

これまでの経緯等

令和２年１月　スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム設立

令和２年７月　第１期スタートアップ・エコシステム拠点都市　グローバル拠点都市選定（内閣府）

令和７年６月　第２期スタートアップ・エコシステム拠点都市　グローバル拠点都市選定（内閣府）

会員数：1,030 組織（令和８年８月１日現在）

（正会員：企業・団体 867、大学・研究開発法人 33、自治体 24、賛助会員：106）

２　プラットフォームの強化

(1)　Tokyo Innovation Base（ＴＩＢ）の運営

ＴＩＢは、東京からイノベーションを巻き起こすことを目指し、国内外からスタートアップやその支援者が集い、交流する一大拠点である。東京には大企業や大学等の研究機関が集積し、各地に特色あるスタートアップ・エコシステムが形成されている一方で、こうした拠点やネットワークが分散していることが課題であった。そのため、各地のエコシステムをつなぐプラットフォームの構築を目指し、令和４年 11 月に発表した戦略 1.0 にＴＩＢ構想を掲げた。ＴＩＢの立上げには、スターティングメンバーとして事業会社やアクセラレータ等のエコシステムプレイヤーが参画し、「みんなで創る」をコンセプトに、新たなつながりを生み出す取組を発展させてきた。

令和５年 11 月のプレオープンを経て、製品試作をサポートする「FAB」、プロダクトのテスト販売を行う「SHOP」など、様々な機能を拡充して、令和６年５月にグランドオープンした。

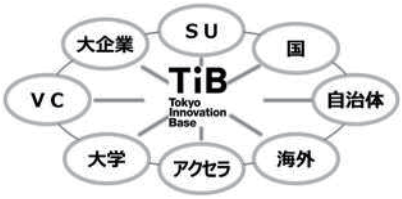
令和７年５月には、様々な分野で挑戦する多くのプレイヤーを呼び込み、更に大きなプラットフォームへと進化するため、これまでの２階・３階に加え、１階のエリアを拡張して利用者に広く開放し、同年 11 月には、別館２階・３階の活用を開始した。また同月、戦略 2.0 において、アート・音楽・スポーツなどの分野やＤＥＩ（多様性・公平性・包摂性）、子供たちなど、これまで以上に多様な挑戦者が集まる場とするとともに、ＴＩＢのイノベーション活動を都内各地に展開する「ＴＩＢ２．０」を推進していくこととした。「ＴＩＢ２．０」では、ベイエリアにおける先端技術の社会実装の取組である Tokyo Bay Innovation Field とも連携し、都内全域をイノベーションフィールドにする取組を進めていく。

ＴＩＢは、世界中のイノベーションの結節点になることを目指して様々なイベント・プログラムを展開することで、投資家、民間企業、大学、全国の自治体など、多くのプレイヤーを結びつける結節点としての機能を発揮させ、オールジャパンでスタートアップや起業を志す学生・若者、その他あらゆる挑戦者を後押ししていく。



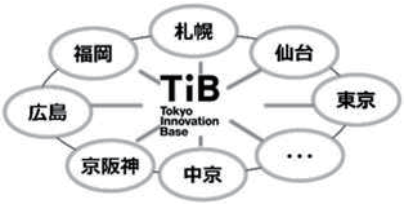


【ＴＩＢの結節点（NODE）としての機能】



多様なプレイヤーをつなぐ

日本中のエコシステムをつなぐ





都内のエコシステムをつなぐ

【主な活動スペース】

・STAGE/ROOM
オープンイノベーションの創出やスタートアップの成長を後押しするイベント・プログラムなどを開催

・SALON
スタートアップや支援者が交流し、コミュニティを形成するスペース

・FAB
３Ｄプリンター・レーザーカッターなどのハードウェア開発用機材を活用し、試作品製作が可能な実証フィールド
（令和８年８月１日現在　製品試作等支援数 累計 521 件）

・SHOP
一般消費者向けプロダクト等を扱うスタートアップが期間限定で出店し、テストマーケティングやプロダクトのプロモーションを実施できる場（令和７年度出店実績 79 社）

・SQUARE
起業に関心ある学生や次代を担う子供向けの取組、ＤＥＩの普及啓発、アート・音楽等の文化イベントなど様々な分野で挑戦する方々の活動や交流の場

・ANNEX(別館)
スタートアップや起業家の成長に資する商談・ネットワーキングやメンタリングの場













【主なプログラム】

・JAM

起業に挑戦する学生や若者を応援するためのコミュニティ。
様々なプレイヤーと交流し、起業に向けたアドバイスを
得られるイベントを開催
（令和７年度学生参加実績 2,600 名以上）



・TIB PITCH

ＴＩＢにて試験導入や展示を行うスタートアップのプロダクトを選定するピッチイベント（令和７年度開催数 13 回）。
多摩地域においても地域の社会課題解決をテーマに開催



・STUDIO

若者たちの独創的な夢やアイデアをブラッシュアップし、ビジネスへと磨き上げる伴走型の支援プログラム

・CATAPULT

大企業や投資家など複数の事業者による共同体「イノベーションクラスター」を組成し、スタートアップと大企業等との協働プロジェクトを創出して、社会にインパクトを与えるイノベーションを推進（令和８年８月１日現在　クラスター組成数 12）

・TIB KIDS

未来を担う子供達が、テクノロジーを日常的に楽しみながら体験できる機会や、多様な挑戦者と交流する機会などを提供

(2) グローバルイノベーションカンファレンス“SusHi Tech Tokyo”

イノベーションの担い手となるスタートアップがグローバル市場で成功するためには、世界のキープレイヤーと直接つながることが欠かせない。そのため、持続可能な都市を高度な技術力で実現するという理念の下、国内外のスタートアップ、投資家、大企業、都市、支援機関等が集まるアジア最大のグローバルイノベーションカンファレンス「SusHi Tech Tokyo ＝ Sustainable High City Tech Tokyo」を開催し、東京にいながら世界とつながる場を生み出すことで、東京・日本のスタートアップを世界にＰＲし、その成長を後押ししている。

令和８年度は、４月 27 日から 29 日まで、東京ビッグサイトで「SusHi Tech Tokyo 2026」を開催し、103 の国・地域から約６万１千人が参加した。大企業や有力な海外投資家の参加が拡大し、ネットワーキングやミートアップなど協業や投資につながる商談が活発に行われた。加えて、グロース期の有望なスタートアップ“SusHi Tech Global Startups”が初参画するとともに、大学発スタートアップや新たな挑戦を行う第二創業などの中小企業も集結し、新たなビジネスにつながる出会いが創出された。さらに、国内外から様々な分野のリーダーを招き、未来の都市像を議論したほか、世界の課題を解決するテクノロジーを競うピッチコンテスト等を実施した。

また、学生運営メンバー「ＩＴＡＭＡＥ（Innovative Technology Academic MAEstro)」が主体となり、セッションやピッチの企画・運営を行ったほか、多くの学生ボランティアが会場運営で活躍した。

加えて、多彩な技術分野の展示や体験を提供する「未来体験パビリオン」を設置したほか、最終日（４月 29 日）にはパブリックデイを実施した。パブリックデイでは、都民の方々に未来をつくる先端技術やスタートアップの存在を身近に感じていただくとともに、次代を担う子供や若者の好奇心やチャレンジ精神を育むプログラムを展開し、若者や家族連れを中心に約２万５千人が参加した。

これらの取組により、SusHi Tech Tokyo は、新たなビジネス機会の充実とともに、子供や若者をはじめ幅広い世代が先端技術や未来の都市を体験できる場としても大きく発展している。

＜SusHi Tech Tokyo 2026 の実績＞

・参加者数	：103 の国・地域から 60,779 人		
・出展スタートアップ	：798 社	・ピッチコンテスト応募数	：820 社
・シティパートナー	：24 の国・地域・都市	・コーポレートパートナー	：68 社
・参加自治体	：48 自治体	・参加海外ＶＣ	：580 人
・商談数	：25,140 件	・学生ボランティア	：延べ 846 人

＜ビジネスデイ＞







＜パブリックデイ＞





＜未来体験パビリオン＞





(3)　全国連携の推進

各地で展開されている、新たなスタートアップ創出に向けた多様な支援施策を有機的に連携させるため、全国のスタートアップ政策担当者が相互に交流するイベントをＴＩＢで開催しているほか、全国自治体との連携強化を図り、ＴＩＢを活用した自治体関連イベントの実施を推進している（令和７年度開催実績 69 件)。また、各地の自治体とともに地域が抱える課題の解決を図るイベントを開催する等、オールジャパンでのイノベーション創出に向け取組を進めている。

「SusHi Tech Tokyo 2026」では、全国の自治体やスタートアップ等が出展する「オールジャパンエコシステムエリア」を設置し、日本のエコシステムの魅力を世界に発信した。また、国等と連携して、優れた技術を持ち、新たなビジネス展開に取り組む第二創業企業など、イノベーション創出に取り組む全国の中小企業が出展するブースを設けた。

全国各地が主催するカンファレンス（DATERISE！(仙台市)、TechGALA Japan(愛知県等)、RAMEN TECH(福岡市)等）とも連携し、「SusHi Tech Tokyo」と相互に出展協力を行うなどオールジャパンの輪を拡げ、１年を通して取組のＰＲを行っている。

さらには、欧州最大のスタートアップイベントであるパリの「VivaTech」における共同出展の実施や、ヘルシンキの「SLUSH」における共同イベントの開催など、海外でも全国の自治体と連携した取組を進めている。

こうした取組を通じて、担当者間の連携を深め、東京ひいては全国のスタートアップ・エコシステムをより一層発展させていく。

【令和７年度 スタートアップ政策担当者交流会】
開催日：令和７年 11 月 26 日
場　所：ＴＩＢ
内　容：トークセッション、自治体の取組発表、
　　ネットワーキング



【SusHi Tech Tokyo 2026 オールジャパンエコシステムエリア】
出展自治体：48
出展スタートアップ等：165 社（内、中小企業 17 社）
ステージセッション数：24



【VivaTech 2026】
開 催 日：令和８年６月 17 日から 20 日まで
場　　所：フランス・パリ
共同出展：８自治体等（東京都、静岡県、愛知県、
　　大阪市、京都府、京都市、広島県、
　　関西広域連合）



３　グローバル×スケールアップに向けた取組

海外のスタートアップ・エコシステムとの連携やベンチャーキャピタル・アクセラレータの誘致を進めるとともに、スタートアップの成長を支える官民連携ファンドを組成するなど、グローバルに活躍するスタートアップの成長を強力に後押しするとともに、大学との連携により、優れた研究シーズを活用した新事業創出を支援していく。

(1)　グローバルに活躍するスタートアップを生み出し、成長を促す取組

ア　“SusHi Tech Global”プロジェクト

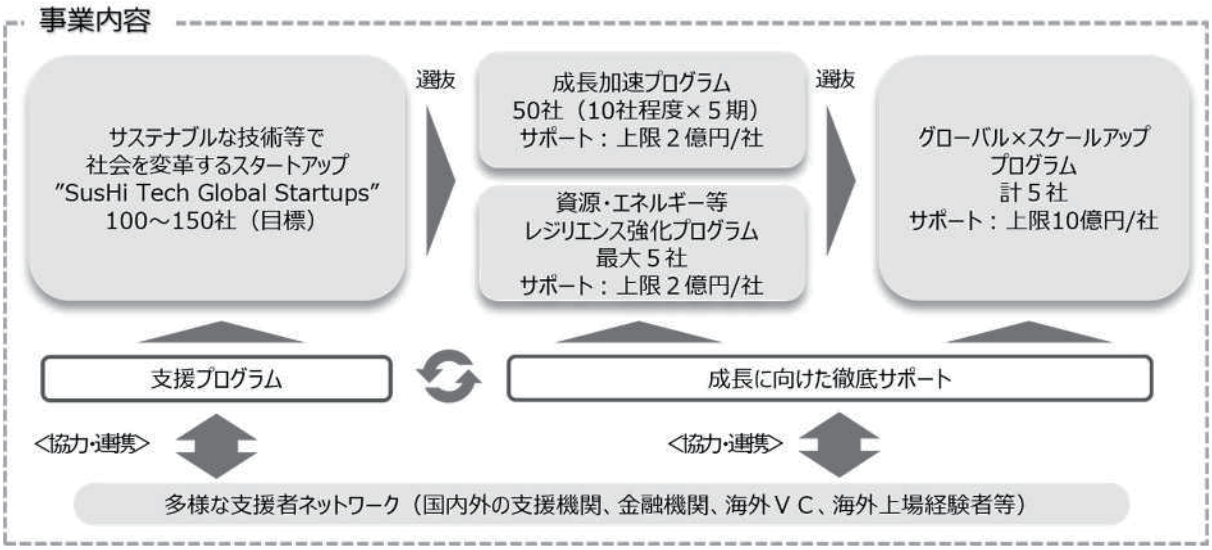
サステナブルな社会の実現に挑む有望なスタートアップ集団を形成し、官民の力を結集した支援策を展開することで、世界を舞台に活躍できる東京発のスケールアップ企業の創出につなげていく。

世界で戦うためのマインドセットやビジネス、資本戦略の練り上げと実践等を様々な支援者と協働して強力にサポートするとともに、集団の中から選抜したスタートアップに対して「成長加速プログラム」として資金サポートと伴走型支援を提供し、さらなる成長を後押しする。

さらに、成長加速プログラム等を経て、世界市場で大きく飛躍する可能性がある企業に対して、「グローバル×スケールアッププログラム」として上限 10 億円の資金サポート等を行う新たなメニューを設ける。（令和８年８月１日現在　SusHi Tech Global 採択事業者数 94 社）

イ　スタートアップによる資源・エネルギー等レジリエンス強化事業

スタートアップの革新的技術を活用し、省資源・省エネルギーや資源循環等、石油のみに頼らない社会の実現につなげていくプロジェクトを支援する。本事業においては、“SusHi Tech Global Startups”の中から、革新的な新技術により資源・エネルギーの構造転換等を目指すプロジェクトを募り、新技術の社会実装に向けた資金サポートと伴走型支援を提供する。



ウ　キングサーモンプロジェクト

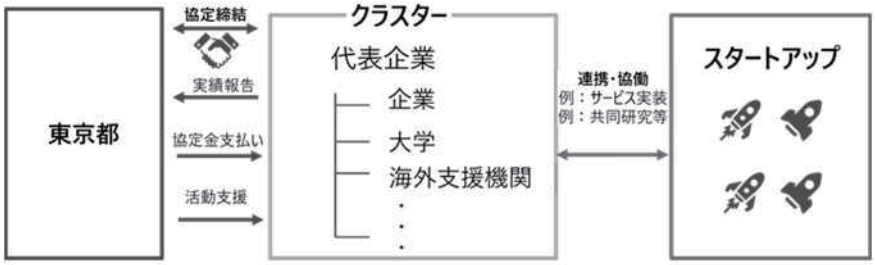
都政現場を実証フィールドとして都とスタートアップの協働プロジェクトを積極的に組成していくことで、スタートアップの成長を促し、グローバルに活躍するスタートアップの輩出につなげていく。将来有望なスタートアップについては、その海外展開を支援するとともに、政策目的随意契約を活用した公共調達を促進する。

また、令和６年度より、海外都市が提示する課題解決に取り組むスタートアップを支援する「海外都市課題解決コース」を実施しており、都内スタートアップによる海外実証事業の推進や事業進出を支援している。令和８年度はモートンベイ市（オーストラリア連邦）、ローマ市（イタリア共和国）と連携し、両都市が抱える課題について東京のスタートアップによる解決を図る。

さらに、令和８年度より、グローバルに共通する社会課題の解決に向けて、スタートアップによる国内外でのプロジェクトの実施やプロダクト開発・実装を多様なプレイヤーと協働して支援する「インパクト創出プログラム」を開始し、スタートアップのグローバルな活躍をさらに推進していく。

エ　グローバルイノベーションに挑戦するクラスター創成事業（TIB CATAPULT）（再掲）

大企業や投資家など複数の事業者による共同体「イノベーションクラスター」を組成し、スタートアップと大企業等との協働プロジェクトを創出して、社会にインパクトを与えるイノベーションを推進する。



オ　グローバル・エコシステム連携事業

世界各地のスタートアップ支援機関（ＨＵＢ）と連携し、東京のスタートアップ企業を海外に派遣するプログラムを展開するなど、ＨＵＢを入口とした東京と世界のプレイヤー間の交流を加速する。

カ　海外ベンチャーキャピタル・アクセラレータ連携事業

JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）等と連携し、海外のベンチャーキャピタルやアクセラレータの資金・ノウハウ等を呼び込むことで、スタートアップの成長とグローバル展開を促進する。

また、「SusHi Tech Tokyo」等を契機として海外ベンチャーキャピタルを誘致し、日本の大企業やスタートアップとのマッチング機会を提供することで、海外投資家と東京のエコシステムをつなげていく。

キ　グローバル交流活性化事業

都内において定常的にグローバルな交流が生まれる場を多く創出するため、スタートアップの成長やエコシステムのグローバル化に資する、海外ビジネスパーソンを呼び込むイベント等を行う民間事業者・団体の取組を支援することで、イノベーション領域におけるビジネス交流を活性化していく。

ク　海外ＶＣ等ネットワーキング事業

海外ＶＣ（ベンチャーキャピタル）等の投資家に対して、東京の優れたスタートアップを紹介するなど、東京の市場としての有望性をＰＲし、東京のスタートアップ投資市場としての認知度を高め、有望なスタートアップへの投資を促すとともに、有力な海外ＶＣ等の東京進出につなげていく。

(2)　戦略的な海外プロモーションの展開

ア　海外リレーションの構築及びプロモーションの展開

(ｱ)　海外リレーションの構築

ＴＩＢを核としながら、国内外の様々なイベントやネットワーキング等の機会を活用し、海外のキープレイヤーとの関係を構築するとともに、海外のスタートアップ・エコシステムとの連携強化を図る。

(ｲ)　海外展示会等への出展・参加

海外で開催される主要なテックイベント（パリの「VivaTech」、ヘルシンキの「SLUSH」、シンガポールの「SWITCH」等）への出展などを通じて東京のスタートアップ・エコシステムをＰＲする。





(ｳ)　海外連携拠点「Access to Tokyo」

ロンドン、パリ、サンフランシスコ、シンガポール及びベンガルールの５か所に拠点を設置し、東京の市場環境やスタートアップ・エコシステムの魅力を海外へ発信するとともに、東京に関心を有する海外のスタートアップや支援機関等からの問合せ・相談に対応している。海外機関とのネットワークの構築等により、東京と海外エコシステムの連携強化を図っていく。



イ　海外ネットワーク構築に向けた体制整備

（一財）自治体国際化協会（クレア）パリ事務所に駐在員を置き、ヨーロッパで開催される展示会への出展対応のほか、現地関係者とのネットワーク構築、海外事情調査、現地情報の収集などを行う。

(3)　イノベーションを推進する取組

ア　大学発スタートアップ創出支援事業

大学等に眠るシーズ等を活用した新事業の創出に向けた支援（事業ステップアップ支援）や、大学等がシーズ等を活用した起業・新事業創出を促進する仕組みや環境の構築支援（学内体制構築支援）を行う。

また、これから大学発スタートアップ創出を検討する大学が、他大学の事例等を通じて、スタートアップ創出に向けた意識醸成と体制整備へ踏み出す第一歩を後押しするセミナーを開催する。

令和７年度採択数 18 大学（令和６年度採択：９大学、令和７年度採択：９大学）

大学発スタートアップ創出数 29 社（令和８年８月１日現在）

イ　ディープテック・イノベーション拠点推進事業

今後グローバルでの成長が見込まれるディープテック領域でのイノベーションの創出に向け、ウェットラボや実証フィールドなどディープテック・スタートアップへの支援機能を備えたイノベーションの拠点形成を民間事業者とともに推進する。

ウ　分野特化型カンパニークリエーション創出支援事業

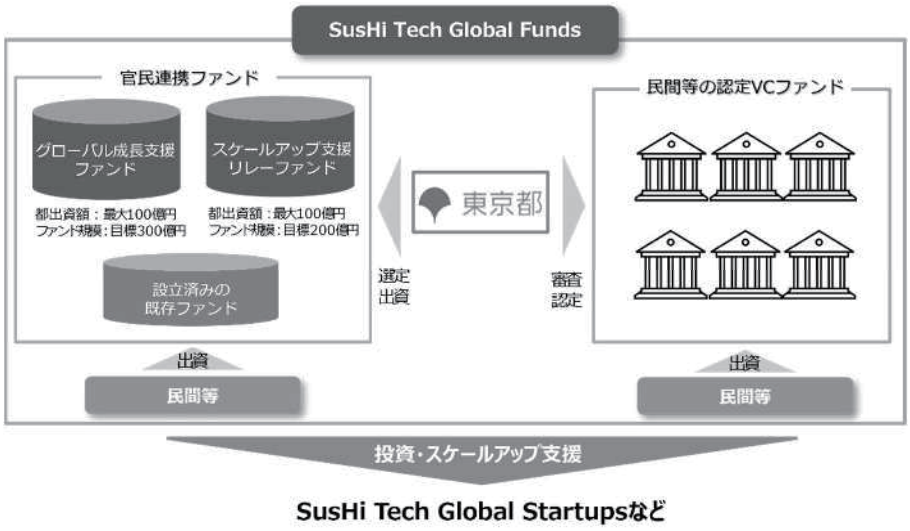
ベンチャーキャピタル等が研究シーズを基にスタートアップを立ち上げる手法「カンパニークリエーション」を活用し、創薬分野におけるモデルケースの創出を支援するとともに、カンパニークリエーションを推進するための高度な専門知識を持つ人材の発掘・育成に取り組む。

(4)　スタートアップの成長を支える官民連携ファンドの組成

ア　SusHi Tech Global Funds

有望なスタートアップのスケールアップを強力に後押しする２つの官民連携ファンドを組成するとともに、それらを呼び水に民間ファンド等の参画を呼びかけ、官民の多様なファンドが参画する新たなファンド・プラットフォーム「SusHi Tech Global Funds」を形成する。

プラットフォームに参画する投資家とともに、世界目線でのイノベーション創出をけん引する企業への大胆な資金の流れを創り出し、有望なスタートアップのグローバル展開とスケールアップを支援していく。



(ｱ) グローバル成長支援ファンド

戦略的成長分野に関連する事業を展開する有望なグロース期のスタートアップに対する大胆な資金供給により、グローバルに活躍するスタートアップの創出、及びスタートアップのスケールアップに資する大きな資金の流れの創出を目指す。

(ｲ) スケールアップ支援リレーファンド

セカンダリー投資を活用し、社会課題の解決に貢献する有望なスタートアップのスケールアップを継続して支援することにより、スタートアップの飛躍的成長とグローバル展開を強力に後押しするとともに、セカンダリー投資活性化に向けた新たな資金の流れの創出を目指す。

※セカンダリー投資とは、スタートアップの発行済株式を承継し、スケールアップを継続して支援するための投資のこと。

イ　大学発スタートアップ等促進ファンド

東京の強みである大学や研究機関の集積を活かし、ファンドのスキームを用いて、大学発スタートアップや研究開発型スタートアップへの資金面での支援を拡充することで、技術シーズの事業化やスタートアップの成長・裾野拡大を促進していく。

ウ　官民連携インパクトグロースファンド

社会課題解決に向けて大きなポテンシャルを有するグロース期のスタートアップに対し、ファンドのスキームを用いて資金面での支援を拡充し、グローバルに活躍するスタートアップの創出、社会課題解決の促進及び都の資金を呼び水としたスタートアップ・エコシステムの持続的な発展を目指す。

エ　ＧＸイノベーション促進支援ファンド

革新的な脱炭素技術の開発などによりＧＸに貢献するスタートアップに対し、ファンドのスキームを用いて資金面での支援を拡充することで、持続可能な社会の実現への貢献及び民間企業と連携した新たな資金の流れの創出を目指す。

４　アントレプレナーシップの育成

若者の社会変革意欲は高まりつつあるものの、諸外国に比べると、その割合は依然として低い状況にある。そこで、自ら課題を発見し、様々な人と協働しながらその解決に取り組むことのできる主体的、能動的な力を育み、社会の様々な課題に対し挑戦する若者を増やしていくため、学校現場、イベント等で学生・若者が起業家・スタートアップの仕事や働き方に触れ合う機会を増やすとともに、ＴＩＢを拠点として学生自身の創造的な活動を後押しするコミュニティを形成する等、アントレプレナーシップ（起業家性）の育成に向けた場づくり・仕組みづくりを推進する。

(1)　スタートアップと学生・若者の交流の活性化

起業等に関心のある学生のコミュニティづくりやスタートアップ等が一堂に会するキャリアフェアの開催等を通じて、若者とスタートアップの交流を活性化させることで、学生・若者のアントレプレナーシップを育んでいく。

＜事業内容＞

事 業	内 容
TIB JAM（再掲）	ＴＩＢに集う起業家や支援者などと触れ合う様々な機会を提供することで、起業などに関心のある学生をサポートするプロジェクトを実施。多摩地域でのアイデア創出イベントや、学生の海外派遣を実施 **令和７年度実績** 参加実績：2,600 名以上 起業に向けたアイデア創出や事業プランの磨き上げを支援する Student day：計 900 名以上参加 ＴＩＢでのイベント：計 1,200 名以上参加 多摩地域でのアイデア創出イベント：４回実施、計 150 名以上参加 海外派遣：令和７年 11 月 16 日から同月 23 日まで 学生 10 名をヘルシンキへ派遣
スタートアップへのインターンシップ推進事業	スタートアップ人材の裾野拡大と、学生の就職先としてスタートアップの認知度向上を図るため、学生がスタートアップでのインターンシップを実施できる機会やセミナーを提供。学生及びスタートアップからのインターンシップ実施に係る質問相談等に対応する窓口を今年度より設置 **令和７年度実績** スタートアップ・インターンシップフェス 2025 開 催 日：令和７年８月２日 場　　所：ＴＩＢ 参加人数：学生数約 240 名 学生向けセミナー（４回開催）：学生数約 100 名参加 スタートアップ向けセミナー（２回開催）：スタートアップ約 20 社

キャリアフェア	スタートアップでのキャリアを希望する人材がスタートアップと出会う機会を創出 **令和７年度実績** Startup Career Fair 2026 開 催 日：令和８年２月 21 日 場　　所：ＴＩＢ 参加人数：約 900 名

(2) アントレプレナーシップ育成プログラム推進事業（TIB Students）

若者のチャレンジを後押しする起業家等をサポーターとして登録し、学校現場で講演等を行うとともに、民間企業等とも連携し社会全体で挑戦者を応援する機運を醸成する。

令和７年度、新たにサポーター185 名が登録され（年度末時点で計 360 名）、都内中学校・高校の計 49 校へ派遣し、6,400 人の生徒に出前授業を実施した。また、地域でアントレプレナーシップ醸成の活動を行っている企業や団体をホームページ上で紹介し、令和７年７月 19 日、同年 12 月 21 日にはそれらの事業者と教育関係者、サポーターが一堂に会するイベントを開催した。

(3) ＴＩＢ等の場を活用したグローバル・アントレプレナーシップ実践事業

ＴＩＢに集い、グローバルイベント等の企画・運営を行う学生メンバー「ＩＴＡＭＡＥ」の活動を支援し、同世代への起業等への興味を喚起するため、ＴＩＢでのセッションやワークショップから構成されるイベントを実施した。

(4) 中高生アントレプレナーシップ実践事業

中高生が主体になってプログラムの企画・運営を行い、同世代の中高生が社会課題解決や起業、様々なチャレンジに興味・関心を持ち、その解決等に必要な力を身に付け、実践するサイクルを生み出していく。

５　官民協働の実践

都政現場が抱えるニーズと、スタートアップの優れた技術やサービスを効果的に組み合わせ、都内行政現場におけるスタートアップとの協働を様々に実践していくことで、スタートアップの成長を後押しするとともに、都民サービスの向上につなげていく。

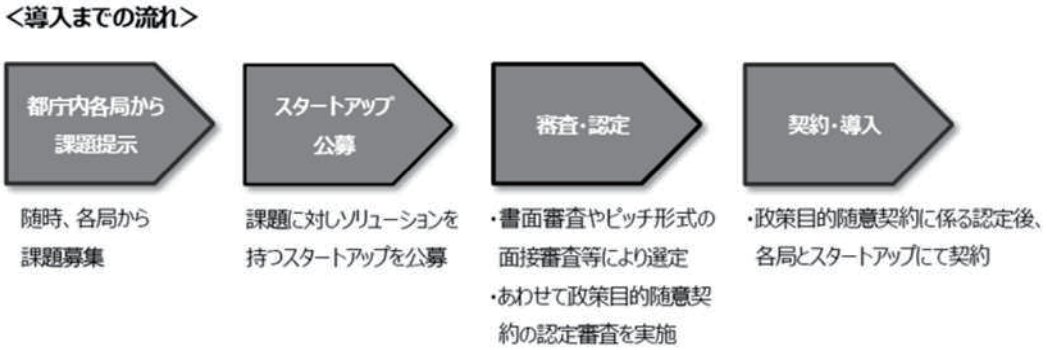
(1)　都政現場で実証するスタートアップとの協働プロジェクト

都政現場の課題をスタートアップに提示し、現場とスタートアップとが対話を重ねることで解決に向けたプロジェクトの組成・実施を図る「現場対話型スタートアップ協働プロジェクト」（令和７年度協働件数 20 件）のほか、スタートアップからの自由な提案を受け付け、そのサービスなどを試験導入する取組も実施している。

(2)　課題即応型官民協働ブーストアップ事業

迅速な対応が必要な都政現場の課題解決に向けて、革新的なスタートアップの製品・サービスについて、外部有識者等による政策目的随意契約※に係る認定プロセスを見直し、早期の契約・導入につなげる取組を実施している。

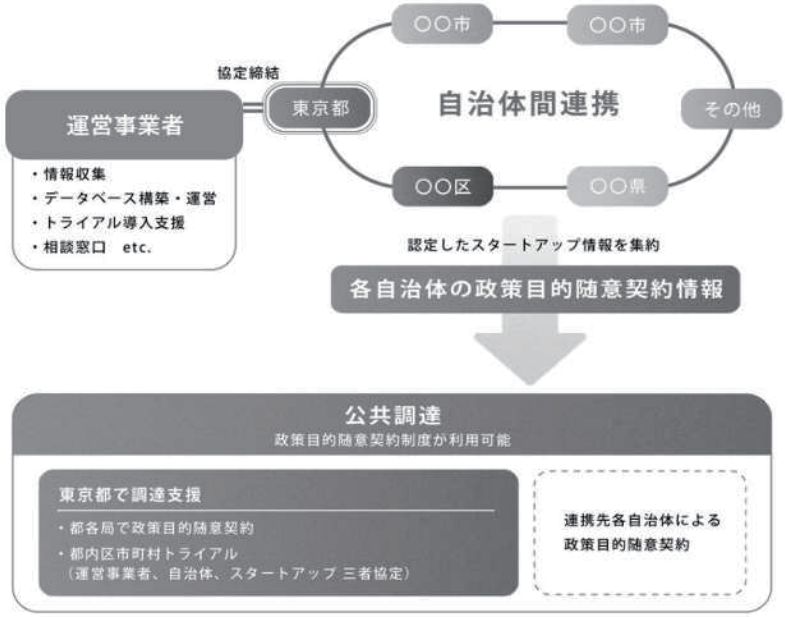
※地方自治法施行令第 167 条の２第１項第４号に基づき、新商品の生産又は新役務の提供により、新たな事業分野の開拓を図る者として認定を受けた事業者から、競争入札によらず、随意契約で製品・サービスを調達できる仕組み



(3)　公共調達参入促進・自治体連携

政策目的随意契約に係るスタートアップの認定情報等を自治体間で相互に活用できる仕組みを構築することで、スタートアップの公共調達への参入を促進する「ファーストカスタマー・アライアンス（公共調達参入促進・自治体連携事業）」等、官民協働の実践に向けた様々な取組を行っている。（令和８年８月１日現在　29 自治体参画）

ファーストカスタマー・アライアンス（公共調達参入促進・自治体連携事業）



また、スタートアップの公共調達への参入促進を図るため、都のスタートアップ関連事業に採択された者又は J-Startup に認定されている者を対象に入札参加資格登録申請の代行に係る支援を行う「入札参加資格登録支援事業」を行っている。

（令和７年度実績　資格取得件数４件、相談・助言実施件数 10 件）

(4)　TIB PITCH（再掲）

ＴＩＢにて定期的に開催するピッチイベント。採択されたスタートアップには、ＴＩＢ内でプロダクトの試験導入や展示をする機会を提供し、ＴＩＢがスタートアップのファーストカスタマーとなる取組を促進する（令和７年度は 13 回開催）。また、多摩地域においても地域の社会課題解決を目指すピッチイベントを開催する。

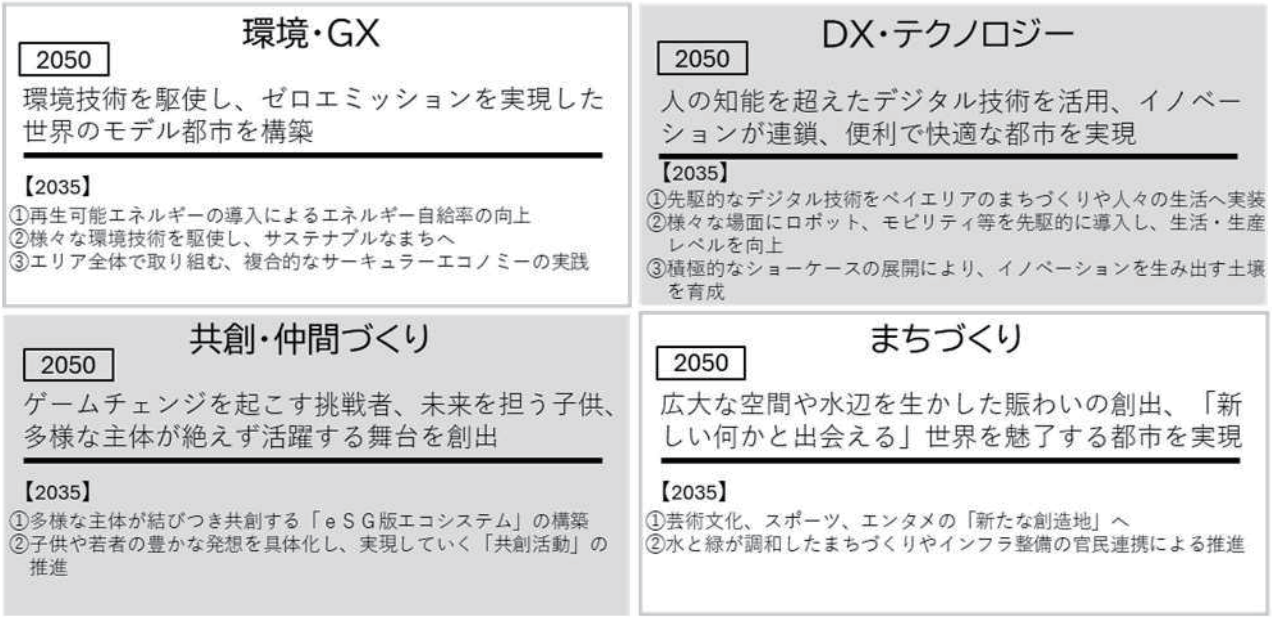
６　東京ベイｅＳＧプロジェクト

東京ベイｅＳＧプロジェクトは、東京の礎を築いた偉大な先人である渋沢栄一（Ｓ）、後藤新平（Ｇ）の精神を受け継ぎ、ベイエリアを舞台に、50 年・100 年先を見据え、「自然」と「便利」が融合する持続可能な都市を構想するプロジェクトである。持続可能性と経済を両立させた都市モデルを社会全体で共有し、ともに創り上げていくことにより、東京の国際的なプレゼンスを更に高めるとともに、世界が目指すべき未来の都市像を発信していく。また、未来の都市・社会の実現に向け、スタートアップとの連携による先端技術の実装を更に促進していく。

※「ｅＳＧ」の“ｅ”には、環境(environment)、エコロジー(ecology)、経済(economy)、新時代を切り拓く画期的な技術(epoch-making)の意を込めている。

(1)　「東京ベイｅＳＧプロジェクト」の概要

４つの戦略のもと、2050 年代の姿と、バックキャストで 2035 年までの具体的な取組を提示



(2)　これまでの経緯

令和３年４月　「東京ベイｅＳＧプロジェクト（Version 1.0)」を公表
令和４年４月　官民学連携コミュニティ「東京ベイｅＳＧパートナー」を立ち上げ
令和４年11月　最先端テクノロジーを実装する「先行プロジェクト」事業着手
令和６年４月　「SusHi Tech Tokyo 2024 ショーケースプログラム」開催
（４月 27 日～５月 26 日）
令和６年11月　新たな発信交流拠点「Tokyo Mirai Park」を日本科学未来館にオープン
令和７年３月　「東京ベイｅＳＧプロジェクト（Version 2.0)」を公表

(3) 主な取組

ア　Tokyo Bay Innovation Field（旧先行プロジェクト）

令和４年度から、中央防波堤エリアを巨大実装エリアとして活用し、最先端技術の社会実装を進めており、「次世代モビリティ・ロボティクス」、「最先端再生可能エネルギー」、「環境改善・資源循環」の３テーマ（分野横断型を含む）で公募、実装に向けた伴走支援を展開してきた。（令和４年度～令和７年度採択数 計 23 件）

令和８年度からは、ベイエリアのフィールド全体を、より多くの事業者に技術実装の場として開放していく観点から、「Tokyo Bay Innovation Field」として事業を再構築し、以下の支援を実施している。

・フィールド提供型

中央防波堤エリアを無償で開放し、試作・検証段階から既製品の改良まで幅広い製品開発等を支援

・プロジェクトサポート型

社会実装を見据え、生活や産業に身近な場でのユースケース検証まで取り組むプロジェクトに対し、フィールド提供に加え事業費支援を実施

イ　Tokyo Mirai Park

未来の東京を創造するため、子供たちをはじめ、様々なアイデアを形にする拠点「Tokyo Mirai Park」を、日本科学未来館に令和６年 11 月開設した。最先端技術の展示を通じ、子供・若者をはじめ多くの方に未来の技術を身近に感じていただくとともに、スタートアップを含めた様々な企業や団体、研究機関等と連携し未来を考えるワークショップを開催している。

ウ　東京ベイｅＳＧパートナー

東京ベイｅＳＧプロジェクトに賛同する企業・スタートアップや団体、研究機関等と都を結ぶ官民学連携コミュニティを令和４年４月に立ち上げ、企業等の参画を促している。

（令和４年度～令和７年度参画数 計 423 団体）


Tokyo Bay Innovation Field


Tokyo Mirai Park